

役員(各種委員長)のCOI 自己申告書

(算出期間: ~)

(事務局記入欄)	受付番号:
	受付日:(西暦) 年 月 日

※就任時より過去1年間について申告する

日本薬理学会理事長 殿

申告者氏名:
 所属(機関・部局)名:
 本学会での役職名 :
 本学会所属委員会名:

A. 申告者本人の申告事項

項目	(該当する方に○)
① 企業や営利を目的とした団体の役員、 顧問職の有無と報酬額 (1つの企業・団体からの報酬額が 年間100万円以上のものを記載)	有・無 (有の場合は下記内容を企業・団体ごとに記載) 企業・団体名: 役割(役員・顧問など): 報酬額:①100万円-500万円未満 ②500万円以上
② 株の保有と、その株式から得られる利益 (1つの企業の株式利益が年間100万円以上、 あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)	有・無 (有の場合は下記内容を企業ごとに記載) 企業名: 持ち株数%: 申告時株価(一株あたり): 株式利益:①100万円-500万円未満 ②500万円以上
③ 企業や営利を目的とした団体から特許権 使用料として支払われた報酬 (1つの特許使用料が年間100万円以上 のものを記載)	有・無 (有の場合は下記内容を特許ごとに記載) 企業・団体名: 特許名: 報酬額:①100万円-500万円未満 ②500万円以上
④ 企業や営利を目的とした団体より、会議の 出席(発表)に対し、研究者を拘束した時間・ 労力に対して支払われた日当(講演料など) やパンフレットなどの執筆に対して支払った 原稿料 (1つの企業・団体からの報酬額が 年間100万円以上のものを記載)	有・無 (有の場合は下記内容を企業・資金提供者ごとに記載) 企業・団体名: 講演料など:①100万円-400万円未満 ②400万円以上
⑤ 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費 (受託研究費、共同研究費など) (1つの企業・団体から支払われた総額が 年間100万円以上のものを記載)	有・無 (有の場合は下記内容を各研究ごとに記載) 企業・団体名: 研究費区分 研究費:①100万円-1000万円未満 ②1000万円以上
⑥ 企業や営利を目的とした団体が提供する 奨学(奨励)寄付金 (1つの企業・団体から、申告者個人または申告者 が所属する部局(講座, 分野)あるいは研究室の 代表に対して支払われた総額が年間100万円 以上のものを記載)	有・無 (有の場合は下記内容を各寄付金ごとに記載) 企業・団体名: 研究費:①100万円-1000万円未満 ②1000万円以上
⑦ 企業などが提供する寄付講座 (企業などからの寄付講座に所属している場合に記載)	有・無 (有の場合は下記内容を各講座ごとに記載) 寄付講座の名称 設置期間
⑧ その他の報酬(研究とは直接関係ない旅行、 贈答品など) (1つの企業・団体から受けた報酬が 年間5万円以上のものを記載)	有・無 (有の場合は下記内容を各研究ごとに記載) 企業・団体名: 報酬内容: 報酬額:①5万円-20万円未満 ②20万円以上

B. **申告者の一親等内の親族、または生計を一にする者の申告事項**

項目	(該当する方に○)
① 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 (1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)	有・無 (有の場合は下記内容を企業・団体ごとに記載) 企業・団体名: 役割(役員・顧問など): 報酬額:①100万円ー500万円未満 ②500万円以上
② 株の保有と、その株式から得られる利益 (1つの企業の株式利益が年間100万円以上、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)	有・無 (有の場合は下記内容を企業ごとに記載) 企業名: 持ち株数%: 申告時株価(一株あたり): 株式利益:①100万円ー500万円未満 ②500万円以上
③ 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)	有・無 (有の場合は下記内容を特許ごとに記載) 企業・団体名: 特許名: 報酬額:①100万円ー500万円未満 ②500万円以上

誓約:私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本薬理学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、社会的・道義的な観点から要請があった場合、本申告書の内容に関する公開については理事会に一任致します。

申告日(西暦) 年 月 日

申告者署名(自署) _____ 印

自己申告書の欄が足りない場合に記入出来なかったものについてご記入下さい。 [別紙]

申告者氏名 _____

<申告事項>

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額
2. 株の保有と、その株式から得られる利益(就任時前年度一年間の本株式による利益)
3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬
4. 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席(発表)に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当(講演料など)やパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料
5. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費
6. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄付金
7. 企業などが提供する寄付講座
8. その他の報酬(研究とは無関係な旅行、贈答品など)

申告者(A・B)	申告番号	企業・団体名	適用(役職・特許名・研究費種類など)	金額区分(各項目参照)

* 記載項目数が足りない場合はコピーして下さい。